第53期 中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで

Tsuruya
HIGH QUALITY ROOFING TILES

日本のすべての屋根に防災瓦を

株式会社 鶴弥

株主の皆様へ

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、第53期第2四半期（2019年4月1日～2019年9月30日）における
当社の近況をご報告申し上げます。

〈経営理念〉

強く美しく、取り扱いやすく、
値打ちで、より安全な、屋根材を提供する。

代表取締役社長 鶴見 哲

経営に関するQ&A

◆鶴弥の現状と今後の課題、その対策についてお聞かせ下さい。

2019年3月期第2四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境としましては、大国間の貿易摩擦が国内の企業活動に影響を及ぼすなど、懸念すべき状況へと変わりつつあります。その一方で、底堅い個人消費に加え、消費税増税前の需要拡大が一定の景気下支えとなりました。

住宅市場においては、消費税増税前の需要拡大によって持家着工戸数は前年を上回る水準となりましたが、今後につきましてはその反動減が懸念され、加えて中東情勢への不安からエネルギーコストについても先行き不透明な状況であります。

このような状況下、前期に新たに設計指定をいただいたハウスメーカーでの採用棟数が増加するなど、これまでの活動の成果によって売上高、市場シェアともに増加いたしました。また、同様に継続してまいりました過剰在庫抑制の取り組み、受注生産体制の構築が奏功し、自己資本比率をはじめ財務指標も向上いたしました。当社は、この機を販売及び財務体質の両面において他社との差別化を図る契機と捉え、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）の2年目として、「わくわくする　げんきな会社」をビジョンとして、会社全体で高いモチベーションを持って、新事業の育成、新製品の開発、生産活動の抜本的な見直し、従業員の意識向上、財務体質の一層の改善を進めてまいる所存であります。また、引き続き研究開発活動等の先行投資は積極的に行い、長期的な視点での企業経営に邁進してまいる所存であります。

最後になりましたが、6月18日に発生した山形県沖地震、9月～10月の台風15号・19号によりお亡くなりになられた方々に対し、心よりお悔やみ申し上げます。また、被災され、現在も不自由な日々を送られている方々へ謹んでお見舞い申し上げます。一日も早い復興を祈念するとともに、微力ながら、当該地域の顧客である瓦流通店様、屋根工事業者様をサポートさせていただく形で復旧活動のご支援をさせていただきたいと存じます。また長期的には、「住まい」に関わる企業として、継続して安心・安全で高耐久な住宅用建材の開発・普及、そして安定供給を進めてまいります。

◆持続可能な社会の実現に向けた取り組みについてお聞かせ下さい。

現在、地球規模の持続可能性について世界的に危機意識の共有が進む中、企業は事業活動そのものを通じて、社会、経済、環境といった多様な側面の課題解決を図るべきであるという考え方から、特に「持続可能な社会の実現に向けた企業の取り組み」に注目が集まっております。

・事業活動を通じた取り組みについて

当社は、国民生活の基盤である「住まい」に関わる企業として、安心・安全な製品を皆様にお届けし、その結果として、この日本の文化的景観を守り、「住文化」そのものに貢献することが最も重要な社会的責任であり、事業活動そのものを通じた基本的な取り組みであると考えております。

・地震・台風といった災害に対する取り組みについて

地震や台風といった災害の多い日本の住宅市場では、住宅用建材においても「防災性能」は共通した課題であります。当社の主力製品「スーパートライ110シリーズ」は過去の災害を教訓に開発した「防災瓦」であり、これまでにも各種性能試験や実際の災害でその効果を発揮してまいりました。当社は、継続してこの防災瓦の啓蒙、普及活動を進めることが、災害に強い安心・安全な日本の住文化形成に対する当社の取り組みであると考えており、今後も、「日本のすべての屋根に防災瓦を」をキーワードに、一層の営業活動強化、認知度向上を図ってまいる所存であります。

・環境に対する取り組みについて

粘土瓦製造業は、天然素材の粘土や釉薬を主原料とし、元来自然環境との関係性が深い業種であります。よって、当社は、環境対策を進めることが企業としての重要な社会的責任のひとつであると考え、従来から、生産活動における省エネ推進等の環境負荷の低減を行ってまいりました。

また一方で、住宅における省エネ化が求められるＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）対策として太陽光発電システムの発電効率向上のための緩勾配の片流屋根が増加傾向にある中、その需要に対応した「スーパートライ110タイプⅠ Plus」を開発するなど、製品の開発方針としても環境対応を重要な要素としております。

今後も当社は、事業活動そのものの環境負荷の低減を図るとともに、環境面に配慮した製品開発とその普及に努めることで、環境に対する取り組みを継続してまいります。

防災Ｊ形瓦 スーパーエース J2
防災機能（かみ合わせ構造）

伝統的な和風の一般住宅屋根様式
防災Ｊ形瓦 スーパーエース J2（銀鱗色）

トピックス

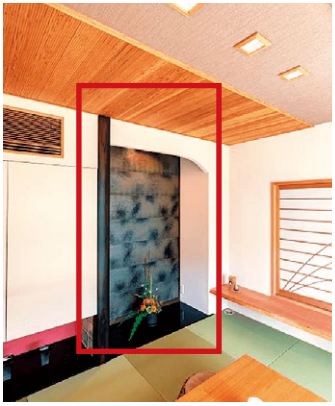
1. 陶板壁材「スーパートライ Wall」新色及び新柄追加のお知らせ

この度、当社製品の陶板壁材「スーパートライ Wall」におきまして、カラーバリエーション及び新柄を追加することとなりましたので、下記の通りお知らせいたします。

(1) カラーバリエーションの追加

従来の4色に、「宙(濃)」「宙(淡)」「かえで」「くるみ」「いぶし銀」「水面(茶)」「水面(白)」を追加し、全11色のカラーバリエーションとなりました。外壁はもちろんのこと、内装材としてお使いいただくと味わい深い風合いとなります。

「スーパートライ Wall」宙



使用例:床の間内装材として使用

(2) 深い彫りが特徴の新柄の追加

6mmの深い彫りが特徴の新柄「ディープボーダー」が加わり、従来のプレーン・ワイドボーダーに加え、全3柄のバリエーションとさせていただきます。

なお、カラーはホワイト、ベージュ、ブラウン、ブラックの4色になります。

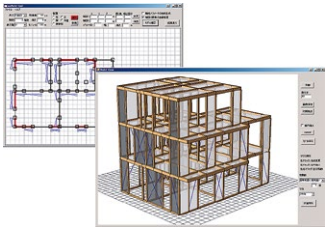
ブラック

2. 瓦屋根が地震に弱いというのは間違いです。ー屋根の種類ではなく、建物全体の耐震性が重要ですー

この度、一般社団法人耐震性能見える化協会にて当社製品データが認証されました。

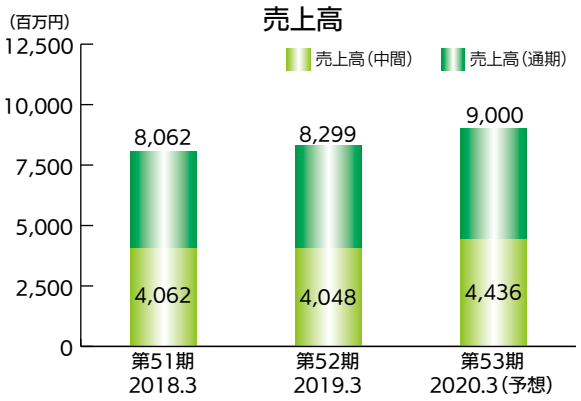
(ウェブサイト:https://wallstat.jp/nintei_list.html)

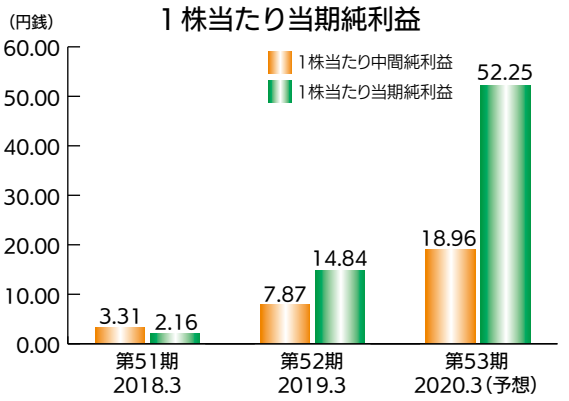
瓦の重さによる耐震性を不安視されるお客様に対して、耐震シミュレーションソフト「wallstat」により、当社の製品で建物の耐震性能を確認することが可能となり、安心して当社の製品をお使いいただけます。

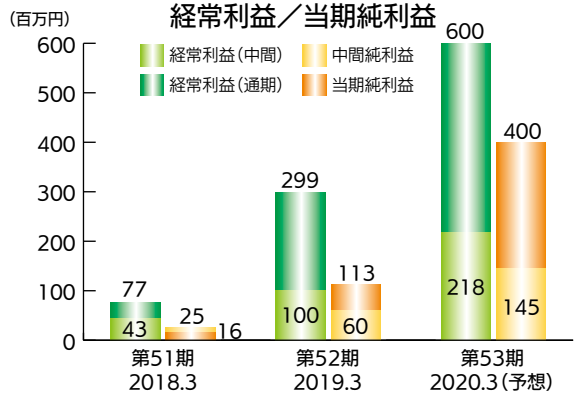


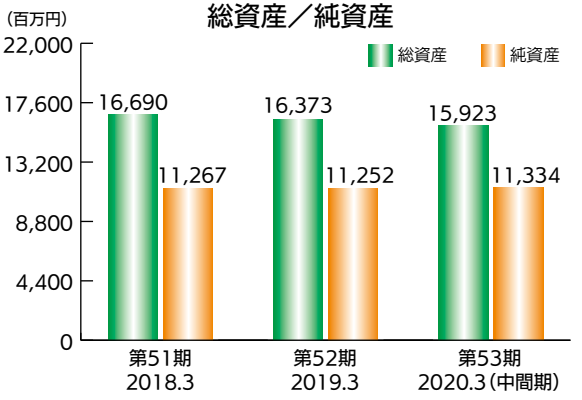
※耐震シミュレーションソフト「wallstat(ウォールスタット)」(中川貴文 京都大学准教授 開発 無償公開ソフト)とは、パソコン上で建物を3次元的にモデル化し、巨大地震の地震動を与え、木造住宅の地震による揺れを動画で確認することができるソフトウェアです。
建物ダメージや力の流れを可視化することで耐震性能が理解できます。
wallstat ウェブサイト:
http://www.rish.kyoto-u.ac.jp/~nakagawa/
例えば、初期設定で選択できる瓦屋根材のパラメータは、瓦葺き(葺き土なし)「0.64KN/㎡」ですが、当社製品「スマート 乾式工法(棟)」の場合は「0.456KN/㎡」となり、使用する屋根材ごとの数値を用い耐震シミュレーションにて耐震性能を確認できます。

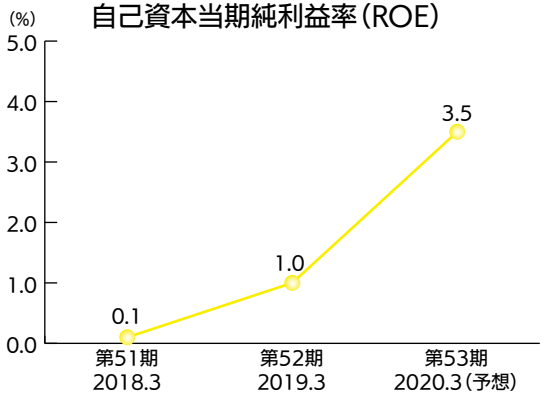
財務ハイライト

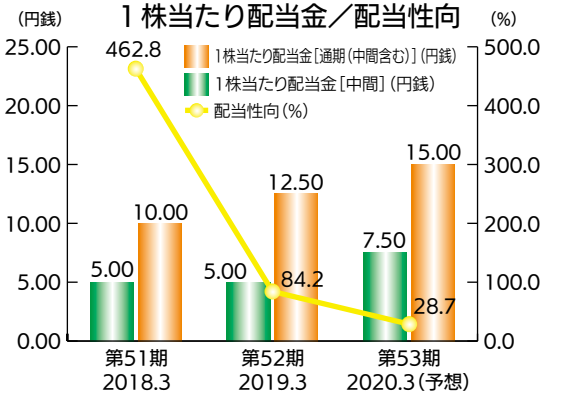

売上高
(百万円)
12,500
10,000
7,500
5,000
2,500
0
売上高(中間)
売上高(通期)
8,062
4,062
8,299
4,048
9,000
4,436
第51期
2018.3
第52期
2019.3
第53期
2020.3(予想)


1株当たり当期純利益
(円銭)
60.00
50.00
40.00
30.00
20.00
10.00
0.00
1株当たり中間純利益
1株当たり当期純利益
3.31
2.16
7.87
14.84
18.96
52.25
第51期
2018.3
第52期
2019.3
第53期
2020.3(予想)


経常利益／当期純利益
(百万円)
600
500
400
300
200
100
0
経常利益(中間)
経常利益(通期)
中間純利益
当期純利益
77
43
25
16
299
100
113
60
600
218
400
145
第51期
2018.3
第52期
2019.3
第53期
2020.3(予想)


総資産／純資産
(百万円)
22,000
17,600
13,200
8,800
4,400
0
総資産
純資産
16,690
11,267
16,373
11,252
15,923
11,334
第51期
2018.3
第52期
2019.3
第53期
2020.3(中間期)


自己資本当期純利益率(ROE)
(%)
5.0
4.0
3.0
2.0
1.0
0.0
0.1
1.0
3.5
第51期
2018.3
第52期
2019.3
第53期
2020.3(予想)


1株当たり配当金／配当性向
(円銭)
(%)
25.00
20.00
15.00
10.00
5.00
0.00
500.0
400.0
300.0
200.0
100.0
0.0
1株当たり配当金[通期(中間含む)](円銭)
1株当たり配当金[中間](円銭)
配当性向(%)
462.8
5.00
10.00
5.00
12.50
84.2
7.50
15.00
28.7
第51期
2018.3
第52期
2019.3
第53期
2020.3(予想)

財務諸表

決算短信などの詳細情報は 鶴弥 IR 検索

貸借対照表

(単位:千円)

科目	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
流動資産	4,723,100	4,363,227
固定資産	11,650,420	11,559,840
資産	16,373,520	15,923,067
負債	5,121,463	4,588,496
純資産	11,252,057	11,334,570

損益計算書

(単位:千円)

科目	前第2四半期累計期間 (自　2018年4月 1日) (至　2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自　2019年4月 1日) (至　2019年9月30日)
売上高	4,048,204	4,436,296
売上総利益	1,059,528	1,191,991
販売費及び一般管理費	967,850	979,820
営業利益	91,677	212,171
経常利益	100,897	218,957
税引前四半期純利益	100,897	218,957
四半期純利益	60,231	145,142

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前第2四半期累計期間 (自　2018年4月 1日) (至　2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自　2019年4月 1日) (至　2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,079	124,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,753	8,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,952	△ 358,527
現金及び現金同等物の増減額	△ 116,626	△ 225,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,806,961	1,802,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,690,334	1,576,754

株式の状況（2019年9月30日現在）

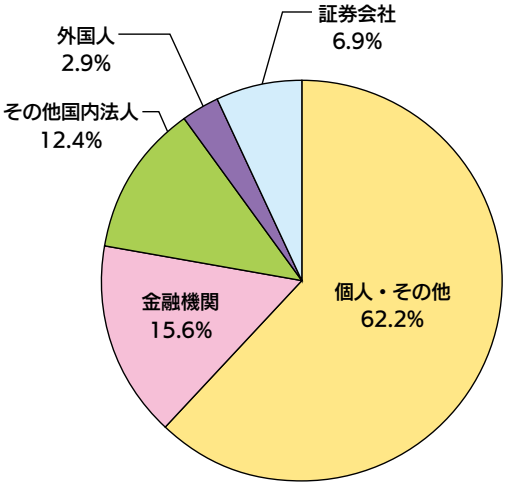
発行可能株式総数	25,000,000	株
発行済株式の総数	7,767,800	株（自己株式112,916株を含む。）
株主数	2,419	名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
鶴見哲	1,551	20.3
有限会社トライ	595	7.8
株式会社三菱UFJ銀行	308	4.0
株式会社商工組合中央金庫	308	4.0
GMOクリック証券株式会社	272	3.6
株式会社みずほ銀行	227	3.0
遠山和子	220	2.9
鶴見日出雄	132	1.7
岡崎信用金庫	132	1.7
細井芳美	132	1.7

（注）持株比率は、自己株式（112,916株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布



会社概要（2019年9月30日現在）

商　　号　株式会社　鶴弥
TSURUYA CO.,LTD.

設　　立　1968年2月

事業内容
1.粘土瓦の製造および販売
2.屋根工事の請負および施工
3.陶板壁材の製造および販売
4.建築資材の開発および販売
5.金型の設計、製作、加工、保守および販売
6.前各号に付帯関連する一切の事業

資 本 金　21億4,413万円

従業員数　403名

役　　員

代表取締役社長	鶴見　哲
取締役	三井　真司
取締役	満田　勝己
取締役	角森　一夫
取締役	根崎　尚樹
取締役	髙垣　俊壽
常勤監査役	稲田　康孝
監査役	鶴見　秀夫
監査役	髙須　光

（注1）取締役髙垣俊壽氏は、社外取締役であります。
（注2）監査役稲田康孝氏及び鶴見秀夫氏は社外監査役であります。

事業所

本社及び本社工場　〒475-8528
愛知県半田市州の崎町2番地12

西尾工場　〒444-0325
愛知県西尾市楠村町南浜屋敷16番地1

衣浦工場　〒475-0032
愛知県半田市潮干町1番地1

阿久比工場　〒470-2215
愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1番地1

北陸支店　〒932-0136
富山県小矢部市平田3102番地

仙台営業所　〒983-0013
宮城県仙台市宮城野区中野5丁目3番地の35

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載いたします。
公告のホームページアドレス	https://www.try110.com
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685　名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電 話 照 会 先）	TEL（0120）782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

当社ホームページのご案内

当社ホームページでは、製品情報やIR情報など、皆様に当社を知っていただくための各種情報を発信しております。是非ご覧ください。
https://www.try110.com/